

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

1978年に英国より独立した、エリザベスII世女王（英国女王）を元首とする立憲君主国家であり、総督（ソロモン人）が英国女王を代表している。1998年末より首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族対立のため緊張が高まり、2000年6月、ウルファアル首相がマライタ系武装勢力によって拘束されるという事件が発生した。同7月にウルファアル首相が辞任、ソガワレ政権となった。その後、2001年12月に総選挙が実施され、ケマケザ首相が選出された。自力での法と秩序の回復を断念したケマケザ首相は、治安維持要員の派遣をオーストラリアに働きかけ、2004年7月24日、オーストラリアを主体とした太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟諸国から、ソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI：Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣された。以後、急速に治安状況が回復したが、4年間にわたる財政破綻状態の影響は大きく、疲弊した経済の立て直しが急務となっている。

外交面では、歴史的に英国、オーストラリア等英連邦諸国と緊密な関係を有しているが、ドナーの多角化（EU、台湾など）を進めており、台湾とは国交を有し、多額の支援を受けている。また、国連、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）などにも加盟している他、PIFの枠組みを重視するなど、周辺国との連携も強めている。2005年7月に、ケマケザ首相が訪日し、小泉総理と会談を行い、二国間の友好関係が確認された。

経済面では、木材、魚、コブラ（乾燥ココナツ）、カカオ等の一次産品輸出に大きく依存しているため、国家経済は常に国際市況の影響を受けている。また、人口の85%は地方農村部での自給自足経済を営んでおり、都市部と地方の生活水準には大きな格差があるほか、人口増加率が年間3.4%ともいわれ、急激な人口増加への対応が課題となっている。2004年のソロモンの国内総生産（GDP）実質成長率は5.5%で、前年に近い成長率であり、2003年以来、経済は回復基調にある。その要因は、法と秩序に対する信頼に伴う民間経済活動の改善、対外経済関係の改善、主に、輸出の増加、ドナー支援の増加等である。

ソロモンは、部族抗争により経済は疲弊し、一人あたり国民総生産（GNP）は、600米ドルにも満たない後開発途上国（LDC）である。一方、周辺を海に囲まれ、気候も温暖な熱帯地域であるソロモンは、資源に富んでおり、平和が定着し、公平な分配が行われれば、将来的には、半自給自足の生活を続けながら持続可能な発展をする可能性を秘めている。

(2) 国家経済復興改革開発計画（NERRDP：National Economic Recovery, Reform and Development Plan）（2003－2006年）

NERRDPの目的は、RAMSI派遣により治安が改善した同国の経済・社会開発のための明確な目標と行動を定め、ソロモン政府とドナーが経済復興と改革を進め、基本的な社会サービスを改善するために、ともに活動していくための戦略的なフレームワークを形作ることにある。NERRDPでは、以下の5項目を重要戦略分野と定めている。

- (イ) 法と秩序及び治安状況の改善：警察や司法制度の強化、法の執行、平和の定着
- (ロ) 民主主義、人権擁護及びグッド・ガバナンスの強化：地方分権の確立、民主的な統治システムの強化、人権保護、グッド・ガバナンスの確立
- (ハ) 予算・財政の安定化と公共セクターの改革：政府の税収入の増加、債務問題への取組
- (ニ) 生産部門の活性化と社会基盤の整備：生産セクターの再活性化及びインフラ復興
- (ホ) 基本的な社会サービスの回復と社会開発の促進：保健・医療及び教育などの基礎的社会サービスの回復、女性の地位向上、青少年・スポーツ・コミュニティー分野の開発

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.3
出生時の平均余命 (年)		70	64
G N I	総 額 (百万ドル)	247	207
	一人あたり (ドル)	560	730
経済成長率		5.1	1.8
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-28
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		186	121
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	95.46
	輸 入 (百万ドル)	－	156.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-60.58
政府予算規模 (歳入) (百万ソロモン・ドル)		－	－
財 政 収 支 (百万ソロモン・ドル)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		3.8	5.6
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		59.6	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		60.2	45.8
面 積 (1000km ²) ^(注2)		29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		国家経済復興改革開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	592.1
	対日輸入 (百万円)	1,976.3
	対日収支 (百万円)	-1,384.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ソロモンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		38
日本に在留するソロモン人数 (人) (2004年12月31日現在)		16

ソロモン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	—	83 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2003年)	30
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	22 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	60 (2003年)	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	15,172 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	—	11.3
人間開発指数 (HDI)		0.594 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値

2. ソロモンに対するODAの考え方

(1) ソロモンに対するODAの意義

ソロモンに対する支援は、我が国と太平洋島嶼国地域全体の関係の中で、戦略的意義をもつものであり、破綻国家を作らないための地域的取組の一つの好例となっている。第3回太平洋・島サミット (PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) (2003年5月) で発表された「沖縄イニシアティブ」の中で太平洋地域の安全保障の強化が取り上げられたが、「沖縄イニシアティブ」と同時に発表された「太平洋地域における開発援助についてのオーストラリア、日本、ニュージーランド三国間の協力に関する共同宣言」においては、ソロモンに対する支援が優先課題の一つとなっている。また、ソロモンは、従来から親日的であり、国際捕鯨委員会 (IWC) を含め国際場裡で我が国の立場を支持する友好国である。また、同国の200海里経済水域は、我が国の漁業にとり重要な漁場である。

(2) ソロモンに対するODAの基本方針

前述のRAMSIの展開により、法と秩序問題は改善しつつある。我が国は、RAMSI派遣を評価するとともに、ソロモンの安定に向けてできる限りの協力を行う意向を表明している。我が国は、ソロモンに対する主要ドナーの一員として、同国の開発に向けた自助努力を支援するため、運輸インフラ整備や水産分野を中心とする無償資金協力、研修員受入等の技術協力及び開発調査を実施してきた。

(3) 重点分野

2004年11月、ソロモン主催ドナー会合において、我が国は以下の重点分野を発表した。

(イ) 紛争予防と平和構築

犯罪防止、交番システム及び汚職防止刑事司法支援に関する集団研修の実施

(ロ) グッド・ガバナンス

国家計画省に開発計画策定支援及び人材育成のための専門家派遣、税関行政及び出入国管理行政に関する集団研修の実施

(ハ) 国家の持続可能な発展 (保健・医療、教育、インフラ、産業振興)

経済復興に必要なインフラ (電力、空港、上下水道) 整備、教育施設復興計画、保健・医療改善事業の実施

なお、上記の3重点分野は、2005年6月にソロモンで行われたソロモンと我が国とのODA政策協議におい

でも確認された。

3. ソロモンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のソロモンに対する無償資金協力は17.47億円（交換公文ベース）、技術協力は2.27億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力152.43億円（交換公文ベース）、技術協力70.23億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2003年度は、部族抗争により一般プロジェクト・水産無償資金協力を一部停止していたが、2004年度は2件の案件を実施し、同国の国際空港改善、漁業基盤整備を行った。また、環境、農林・水産、教育、医療分野について8件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

研修員受入事業を除き、援助要員の派遣を伴う事業を一時停止していたが、2002年11月から調査団派遣を再開した。2003年5月には、JICA首席駐在員が派遣され、実質的に一時閉鎖中だったJICA駐在員事務所が再開された。2005年5月には、2000年から2004年まで中断していた青年海外協力隊の活動も再開された。また、電力開発計画の基本設計調査などを行った。

4. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

紛争予防と平和構築、及びグッド・ガバナンスについては、オーストラリア及びRAMSIが中心となって援助を行っている。我が国は、平和定着後の持続可能な発展分野（インフラ整備及び社会開発）に焦点を当て、オーストラリア、ニュージーランド、EU等他ドナーとの協調を図っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	0.37	2.79
2001年	—	0.54	0.75 (0.61)
2002年	—	0.70	1.07 (0.71)
2003年	—	1.15	1.19 (0.80)
2004年	—	17.47	2.27
累 計	—	152.43	70.23

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ソロモン

表－5 我が国の対ソロモン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-3.01	1.00	4.16	2.15
2001年	-2.83	0.56	0.81	-1.46
2002年	-2.98	0.45	0.44	-2.09
2003年	-20.71	0.73	1.09	-18.89
2004年	—	0.81	2.05	2.86
累計	-2.82	102.07	76.06	175.29

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	オーストラリア 7.1	日本 7.0	ニュージーランド 4.8	米国 1.2	ドイツ 0.3	7.0	20.5
2000年	オーストラリア 13.0	ニュージーランド 5.3	日本 2.2	米国 0.4	ドイツ 0.1	2.2	20.8
2001年	オーストラリア 19.8	ニュージーランド 6.5	デンマーク 0.2	米国 オランダ 0.1 0.1	—	-1.5	24.6
2002年	オーストラリア 19.9	ニュージーランド 3.3	デンマーク 0.1	米国 0.1	ドイツ 0.0	-2.1	21.3
2003年	オーストラリア 69.0	ニュージーランド 6.2	カナダ 0.3	米国 0.1	デンマーク 0.1	-18.9	56.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 7.8	CEC 6.0	UNDP 1.1	UNTA 0.6	UNFPA 0.2	0.8	16.5
2000年	CEC 44.1	UNDP 0.6 UNTA 0.6	—	IDA 0.4	UNFPA 0.1	0.5	46.3
2001年	CEC 31.5	UNDP 1.1	IDA 1.0	UNTA 0.8	UNFPA 0.1	-0.3	34.2
2002年	CEC 4.0	UNTA 0.5	UNDP 0.3	UNFPA 0.1	IDA -0.1	0.2	5.0
2003年	CEC 4.9	UNTA 0.6	UNDP 0.2	IDA -0.3	ADB -1.8	0.1	3.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	なし	132.20億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki/kuni/index.html)〕	63.05億円 研修員受入 386人 専門家派遣 85人 調査団派遣 346人 機材供与 544.39百万円 協力隊派遣 248人
2000年	なし	0.37億円 (0.37) 草の根無償（8件）	2.79億円 研修員受入 19人 専門家派遣 1人 調査団派遣 7人 機材供与 7.93百万円 協力隊派遣 4人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	0.54億円 (0.54) 草の根無償（7件）	0.75億円 (0.61億円) 研修員受入 28人 (23人) 機材供与 11.63百万円 (11.63百万円) 留学生受入 2人
2002年	な し	0.70億円 (0.10) (0.60) ソロモン諸島定置型有機農業振興プロジェクト 草の根無償（18件）	1.07億円 (0.71億円) 研修員受入 19人 (19人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.95百万円 (1.95百万円) 留学生受入 2人
2003年	な し	1.15億円 (1.15) 草の根・人間の安全保障無償（13件）	1.19億円 (0.80億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 16人 (2人) 調査団派遣 16人 (9人) 機材供与 2.90百万円 (2.90百万円) 留学生受入 2人
2004年	な し	17.47億円 (7.02) (9.73) 国際空港修復計画 国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.72)	2.27億円 37人 3人 31人 36.58百万円 1人
2004年度までの累計	な し	152.43億円	70.23億円 503人 91人 403人 605.41百万円 250人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
上下水道改善復興計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キラキラ病院施設向上計画 教育施設復興計画（フェーズ3） キングジョージ6世国立高等学校養鶏開発計画 トゥルサウラ職業訓練センター校舎建設計画 ホニアラ養樹場強化計画 地方生活水準向上計画 タクア・フェーズ2水供給計画 バラナ村水供給計画